

令和7年第15回教育委員会会議録

1 日時

令和7年10月3日（金）10時00分

2 場所

教育委員会会議室

3 出席者

教育長：下川祥二

教育委員：原志津子、武部愛子、徳成晃隆、沖田由香、谷口倫一郎

事務局：福田教育次長、齊藤理事

中尾総務部長、吉安教育環境部長、宮崎学校計画第2課長、
中川原総務課長、花田教育政策課長

4 会議事項

(1) 付議事項

付議案第63号 通学区域の一部変更について（東箱崎小学校及び箱崎小学校）

付議案第64号 令和7年度福岡市教育委員会表彰について

(2) 臨時代理報告事項

なし

(3) 協議・報告事項

協議・報告ア 令和8年度に向けた市政取組方針について

5 開会

教育長開会を宣告 10時00分

付議案第64号は表彰に関する案件のため、議決により非公開とされた。

6 付議事項

▼付議案第63号 通学区域の一部変更について（東箱崎小学校及び箱崎小学校）

宮崎課長より説明

《原案どおり可決》

[質疑等]

(徳成委員)

- 東区は千早小学校や香住ヶ丘小に加えて九大跡地周辺で急激な児童数の増加が見込まれる一方で、空洞化が進んで児童数が減少する学校も出てきており、通学区域の再編は待ったなしである。

3点質問したいことがある。1点目は、東箱崎小の表を見ると令和11年度から児童数増加の影響が出てきているにも関わらず、令和8年度から通学区域変更となっているのは、予定されている通学区域にもう既に何世帯か就学世帯がいるためなのかお聞きしたい。

2点目は、両小学校は運動場敷地が狭隘であり、これ以上教室を増やせないと考えるが、東箱崎小が整備するという住宅余剰地の場所が分かれば教えていただきたい。また、整備するのはプレハブ校舎なのかあるいは増築校舎なのか、箱崎小の建替えの場所や時期についても分かればお示しいただきたい。

3点目は、通学区域再編ということで、これは校区の再編を行うものだと考えるが、自治会等も連動するものなのか。

(宮崎課長)

- 1点目について、今回通学区域を変更する九大跡地に居住者はいない。ただし、早ければ令和10年度頃より集合住宅が建設予定であり、住宅購入予定者に対して校区を示す必要があることから、このタイミングで通学区域を変更するものである。

2点目の東箱崎小の余剰地については、3ページの通学区域図の東箱崎小と書いてある箇所、正門の向かい側で旧高松団地の跡地になる。約3,800平米あり、将来的にプレハブを建てるかどうか未定であるが、第2グラウンド等を主な用途で検討している。また、箱崎小の建替え時期については資料4ページ一番下の四角囲みに記載があるが、現在基本計画に着手しており、順調にいけばおよそ5年後に建替えが完了する。建替え用地としては現在の箱崎小学校を考えており、建物を反転で建て替える予定であるが、高層化等も検討することでグラウンド面積が小さくならないように検討している。

3点目の自治会等の取り扱いについては、基本的には今後の検討になるが、両校区とも校区の調整に合わせて自治会も変わると考えている。

(徳成委員)

- これまで再編した校区も同様の取り扱いだったと考えてよいか。

(宮崎課長)

- 昨年の千早でも自治会含めて変更する方向で動いている。

▼付議案第64号 令和7年度福岡市教育委員会表彰について
中川原課長より説明

7 臨時代理報告事項

なし

8 協議・報告事項

▼協議・報告ア 令和8年度に向けた市政取組方針について

花田課長より説明

[質疑等]

(谷口委員)

- 3点ほど感想と質問がある。資料2ページ、都市活力の箇所で、最初に観光・MICEというキーワードが出てくるが、これには少し違和感を覚えた。勿論これが大事だということは分かるが、一番最後のページ、令和8年度に取組みを強化すべき施策ではMICEというキーワードがなく、それ以外のことに力を入れていこうということかと受け取ったので、初めて読んだときに少し違和感があったと述べておきたい。

2点目は資料3ページ、事業構築の視点(2)に「PPP」と記載があるが、初見の用語ですぐには意味がわからなかった。調べると官民連携という意味のようであるが、その意味でよいのか。

3点目は資料5ページのDXの推進の箇所で、AI等の積極的な活用という記載はいいが、ここで急にRPAによる業務の自動化というすごく専門的な用語が出てきている。最近ではRPAではなくてAIのような広い言い方でまとめて記載することが多いので、わざわざRPAという用語を入れなくてもよいのではないかと感じた。

(花田課長)

- 1点目の、資料2ページの都市活力で観光・MICEが先頭にきている点については、福岡市の第10次基本計画で施策が体系的にまとめられているなかで、都市活力の分野における施策の順番が観光・MICEを一番初めに記載しているためであり、これに基づいて取組方針を整理している関係上、観光・MICEが先頭にきている。一方で、強化していく分野については、高付加価値なビジネスの集積や新たなサービス、ビジネスモデルの創出、生産性の向上といった分野を特に8年度に向けて強化していく方針が定められているところである。

資料3ページの「PPP」については、委員ご指摘の通り、基本的に官民共同でやっていくという意味で記載されている。市全体で作っている政策推進プランの中で4つの事業構築の視点が示されているが、そこでは「PPP」という言葉の定義の補足があり、市が実施している公共サービスや社会資本整備を計画段階から民間企業と共同で資金を出し合いながら実施していくものであると定義されている。

3点目の資料5ページ、A Iに並んでR P Aという表現をしている箇所については、市全体の行政のあり方を定めた行政運営プランというものがあり、R P Aという言葉はやや専門的であるものの、行政事務の効率化という観点から取り組んでいくべき項目としてプランに定められていることから、その言葉を引用している所である。

(谷口委員)

- 事情はよく分かった。P P PやR P Aについてどこかで簡単な説明を加えればより読みやすいかと思う。

(原委員)

- 方針の全体的な狙いというのは分かるが、その中で特に教育委員会関連で特徴的な箇所などあれば教えていただきたい。

資料2ページに様々な体験・活動などを通じてと記載があるが、教育委員会として具体的な考えなどあればお示しいただきたい。

(花田課長)

- 教育委員会としてこの方針をどのように捉えるかという点については、まず資料2ページの次代を担う子どもの育成と若者の活躍促進という箇所が、第10次福岡市基本計画のなかでも大きな柱として位置づけられていると認識している。教育委員会としてもその観点を踏まえたうえでしっかり取り組んでいくべきと考えている。

様々な体験・活動などという点については、教育委員会だけでなく、こども未来局等とも連携をしながら様々な子ども若者が校内校外に限らず色々な社会活動に触れていくような機会づくりを推進していくべきだと考えている。また教育委員会においては今年5月に策定した第3次福岡市教育振興基本計画を踏まえた初めての予算編成があるため、この方向性も踏まえながら予算編成・組織編成に取り組んでいきたいと考えている。

(徳成委員)

- この方針をもとに教育委員会としては予算要求をしていくということだと思うが、資料5ページのD Xの推進の箇所については、議会対応など見ていると市役所内のD X化は遅れているように感じるが、何か具体的な改善の見通しなどあるのか。

(花田課長)

- 他都市ではA Iを使って議会答弁の素地を作るなどの取組みが進んでいると聞いている。福岡市において全市的にそういった取組みをやっていくところまではないが、議会配布資料を紙からタブレットに変更していくなどの検討が進んでいるとは聞いている。教育委員会としても引き続きその動向を踏まえながら何ができるのかを考えていく。

(下川教育長)

- まだまだ教育委員会ではICTやDXの推進が少し遅れている所があると思う。今後もDXを推進し、学校業務の効率化等を図っていきたい。

今回の市政取組方針において重要な点は、次代を担う子どもの育成と若者の活躍促進が重点項目になったということで、これが教育委員会にとって予算編成や組織編成においても追い風となることである。

来年度の予算編成や組織編成に向けて取組みを強化し、少しでも教育環境を良くしていくとか、学力向上を図りたい。9月の教育こども分科会でもいじめ問題や不登校問題、学校図書の問題など委員から様々な意見をいただいたので、それを踏まえてしっかりと予算編成をしていきたいと考えているので、教育委員の皆様からも意見があれば是非ともいただきたい。

9 閉会

教育長閉会を宣告 10時45分